

農政の動き 2016年4月15日～4月19日

◇15年産米 3月の相対価格は1万3252円◇

2015年産米の3月の相対取引価格（全銘柄平均）は、前月比13円安の60<sup>+</sup>¢当たり1万3252円だったと、農林水産省が公表した。前年同期比では139円（11%）高い。（15日）

◇14年度の国内温室効果ガス総排出量は3.1%減◇

環境省と国立環境研究所は、2014年度の国内の温室効果ガス総排出量（確定値）を公表した。二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）換算で前年度比3.1%減の13億6400万トンとなった。省エネや再生可能エネルギーの導入拡大、火力発電内の燃料転換・高効率化などで、電力由来の排出量が減少したため。なお、京都議定書に基づく吸収源活動による吸収量は5790万トンで、内訳は森林吸収源対策が4990万トン、農地管理・牧草地管理・都市緑化活動は800万トン。なお、吸収源活動を含めた05年度比は6.5%減で、政府が掲げる20年度までに3.8%以上削減との目標は達成した。（15日）

◇農協の組合員数 1.2%増の1026万8千人◇

農林水産省は、2014年総合農協一斉調査結果を公表。組合員数は前年比12万3千人（1.2%）増の1026万8千人となった。正組合員が1.5%減の449万5千人となる一方、準組合員は3.4%増の577万3千人となった。役員数は、前事業年度比2.0%減の1万8416人で、女性役員は9.9%増の1253人に増えた。職員数は同1.1%減の20万7146人。（15日）

◇日欧EPA 農産物の市場開放など依然隔たり◇

日本と欧州連合（EU）が進める経済連携協定（EPA）交渉の第16回会合が15日、閉幕した。農産物や自動車の市場開放の程度を決める協議が主要な論点だが、意見の隔たりは埋まらなかった。交渉筋は、政府調達の分野でも「相違が縮まっているとは言えない」との見方を示した。（15日）

◇指定団体廃止提言に民進党が強く抗議◇

規制改革会議が指定生乳生産者団体制度の廃止を提言したことを受け、民進党は農林水産部門会議を開き、「提言に反対を表明するとともに、拙速な議論に強く抗議する」との決議をまとめた。提言内容が措置されれば、「生乳流通のみならず、酪農生産、酪農を主産業とする地域で混乱が生じる」と強調。「規制改革の名を高めたがために酪農家の暮らしをもてあそぶもの」と断じた。（19日）

◇政府が「パリ協定」署名を閣議決定◇

政府は、2020年以降の地球温暖化対策を定めた「パリ協定」に署名することを閣議決定した。同協定は、昨年12月の国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）で採択されたもので、世界の気温上昇を産業革命前から2度未満に抑えることなどを目標を掲げ、国際社会全体で対策に取り組む方針を明記している。（19日）